



TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

3月議会議案の賛否

議案第1号から23号23議案のうち16議案に賛成し以下の7議案に反対しました。反対した理由は以下の通りです。

第5号	個人情報保護法施行条例の制定
第8号	保育所条例の改正
第15号	令和5年度一般会計予算
第16号	令和5年度介護保険特別会計予算
第17号	令和5年度国民健康保険特別会計予算
第18号	令和5年度後期高齢者医療特別会計予算
第20号	令和5年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計予算

三月議会報告

会期は、2月27日から3月24日でした。

主な議案

- ①令和4年度一般会計補正予算
 - ②消防団条例の改正
 - ③保育所条例の改正
 - ④令和5年度一般会計予算
 - ⑤令和5年度特別会計予算
- など23議案が審議されました。

議案第15号・一般会計予算

歳入は、市税は前年度比0.9%増の191億円です。地方交付税は、前年度比8億円13.6%増の65億5000万円です。

臨時財政対策債は、地方交付税の代替制度で、前年度比11億1800万円減の4億3200万円です。地方消費税交付金は、37億円で、一般会計で発生する消費税は、33億円で、4億円分しか残りません。

歳出は、総務費のマイナンバーカード交付事業はマイナンバーカード普及促進のため、コールセンター設置等です。政府は任意であるにも関わらず、国民がマイナカードを使わざるを得

ない状況をつくり普及を強引に進めています。特に健康保険証の利用は、絶対に避けるべきです。

商工費の次期産業団地調査費は、4000万円余で、(仮称)あがた駅北産業団地に続く産業団地予定地の測量等の調査業務委託です。あがた駅南産業団地、造成中の仮称あがた駅北産業団地の検証もありません。あまりに無謀です。



議案第5号 足利市個人情報保護法施行条例

反対する第一の理由は、個人情報保護を軽視して、プライバシーを侵害するおそれがあるからです。個人情報、個人の人格尊重の理念のもとに慎重に取り扱われるべきものであり、今、行政に求められていることは、プライバシーを保障する基本的な権利です。第二は、地方自治が侵害されているという問題です。自治体が条例で積み上げてきた仕組みを、国が「セット」するよう迫ることは、地方自治を踏みにじるものと言わざるを得ません。

議案第8号 足利市保育所条例の改正

今回の大前保育所の閉所は、機能および質の向上に努めた結果と言えるでしょう。か？築年数が経過した建物に適切なメンテナンスが行われていたのか？地域ごとに公立保育所がある意義を、足利市が失念していたのではないかと懸念があります。公立保育所は営利企業ではありません。子どもたちの育ちの場の場所として存在する施設です。少子化の中で、入所児童数の減少や施設の老朽化を理由に保育所を廃止していくことは、その地域での子育てを困難にしていきます。公の福祉として責任をもって継続されるべきです。

議案第16号 介護保険特別会計予算

介護保険が開始されてから23年、介護保険料の負担は上がり続け、利用料も決して軽いものではない状況があります。そして2020年からの新型コロナウイルス感染症の影響は、高齢者への影響は、感染症の後遺症・感染防止のための外出自粛による運動機能の低下など、介護を必要とする方の増加原因となっていると言えるでしょう。その検証を十分に行わないまま、負担軽減への対策を検討しない予算を、このまま承認することはできません。

議案第17号・国民健康保険特別会計予算

国民健康保険税が高すぎて払いきれないという状況は、経済の低迷、コロナ禍にあつてさらに加入者を深刻な状況に追い詰めています。病院の窓口で全額負担となつている資格証は、コロナ禍で発熱などで病気になる場合、窓口負担は3割負担でしたが感染症法のインフルエンザ同等の5類に引き下げられることによつて、5月8日以降再び全額負担となる見込みです。これを機会に資格証は、なくすべきです。

議案第18号・後期高齢者医療特別会計予算

保険料の滞納者が後を絶たず、保険料負担、窓口負担が高齢者に重くのしかかっています。昨年の10月から、年収200万円以上の収入の高齢者などが病院窓口負担が2倍になりました。75歳以上の医療保険料引き上げなどを盛り込んだ同改定案が3月16日に国会の衆院本会議で審議入りしました。同改定案は、年収が153万円を超える75歳以上の後期高齢者を対象に医療保険料を大幅に引き上げるものです。国の国庫負担率は、制度発足から減少し現役世代の保険料負担の上昇を抑制するためというなら、国庫負担を増やすべきではないでしょうか。国に働きかけるべきです。

議案第20号・あがた駅北産業団地開発事業特別会計予算

委託料、工事関係費に8億円余、公債費の利子および償還元金は89000万円余が始まりました。巨額の借金を返す行為ながら、雇用人数、企業数や種類などの目標もありません。進める手法はあまりにも無謀ではないでしょうか。少なくともインフラビジネスパーク、西久保田工業団地は、雇用人数の目標をもつておこなつていました。原点に立ち返り、開発優先から、地元企業、農業を進展させるために知恵を出す時が来ているのではないかと。